

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	国民健康保険出産育児一時金事業			
担当部署・課長名	保険年金	課 国民健康保険給付	係	課長名 岩野 秀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 5	-
【施策名】 社会保障の充実	総合計画書 (ページ)	63	

予算名	款 2	保険給付費	項 4	出産育児諸費	目 1	出産育児一時金	事業 1	出産育児一時金事業
-----	-----	-------	-----	--------	-----	---------	------	-----------

1 この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> 東大和市国民健康保険被保険者が出産したとき	→	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> 東大和市国民健康保険被保険者数(年報年度平均人数)
	<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 被保険者の出産に係る経済的負担を軽減し、安心して出産に臨むことができること。	→	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> ① 出産育児一時金支給件数/国民健康保険被保険者数 ② 出産育児一時金支給金額/国民健康保険被保険者数
	<b>③ そのために何をしましたか。</b> 出産育児一時金は、国民健康保険の相対的的必要給付に位置づけられ、東大和市国民健康保険条例第8条の規定により、国保被保険者の妊娠85日以上の出産に際して、世帯主の申請により42万円を支給している。	→	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> ① 出産育児一時金支給件数 ② 出産育児一時金支給金額

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	人	22,108	20,643	19,512	/
	成果指標	②の数値	① % ② 円	①0.36 ②1,501	①0.35 ②1,465	①0.30 ②1,268	/
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	①件 ②円	①79 ②33,180,000	①72 ②30,240,000	①59 ②24,745,763	/

3 経費	事業費(実績)		円	33,180,000	30,240,000	24,745,763	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	33,180,000	30,240,000	24,745,763	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	時間	96.0	96.0	96.0	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	403,200	403,200	403,200	
	職員人件費(再任用)	円					
事業費+人件費		円	33,583,200	30,643,200	25,148,963		

この仕事における市の裁量	市の裁量はない
--------------	---------

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 出産育児一時金は、国民健康保険の相対的的必要給付に位置づけられており、東大和市国民健康保険条例第8条の規定に基づき支給している。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成6年の制度の改正により助産費と育児手当金が統合されて、当時の支給基準額は30万円とされた。その後、基準額の改正が行われ現在の支給基準額は42万円となっている。

仕 事 の 内 容	国民健康保険出産育児一時金事業			
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険給付	係 課長名 岩野 秀夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	なし。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	なし。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	なし。			
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 相対的的必要給付として条例により支給額が規定されていることと、給付実績及び現行の国保財政を考えると支給額42万円は維持しながら事業を維持することが必要であると考え。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	なし。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。